

貸借対照表

令和3年6月30日現在

一般会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
【資産の部】			
流動資産			
現金預金	77,590,319	70,350,204	7,240,115
前渡金			0
流動資産合計	77,590,319	70,350,204	7,240,115
固定資産			
基本財産			
定期預金	0	0	0
基本財産合計	0	0	0
特定資産			
退職給付引当資産	11,678,842	8,678,842	3,000,000
周年事業積立資産	0	0	0
運用資金積立資産	0	0	0
特定資産合計	11,678,842	8,678,842	3,000,000
その他の固定資産			
電話加入権	149,968	149,968	0
敷金	660,000	660,000	0
エアコン	676,257	676,257	0
その他の固定資産合計	1,486,225	1,486,225	0
固定資産合計	13,165,067	10,165,067	3,000,000
資産合計	90,755,386	80,515,271	10,240,115
【負債の部】			
流動負債			
預り金	29,531,583	25,930,713	3,600,870
仮受金	18,634,879	14,042,751	4,592,128
流動負債合計	48,166,462	39,973,464	8,192,998
固定負債			
退職給付引当金	11,678,842	8,678,842	3,000,000
固定負債合計	11,678,842	8,678,842	3,000,000
負債合計	59,845,304	48,652,306	11,192,998
【正味財産の部】			
一般正味財産	30,910,082	31,862,965	△ 952,883
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	30,910,082	31,862,965	△ 952,883
負債及び正味財産合計	90,755,386	80,515,271	10,240,115

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会）を適用します。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定率法により減価償却を実施します。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税については、税込方式によります。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職金支払に備えるため計上しています。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及び残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	8,678,842	3,000,000	0	11,678,842
周年事業積立資産	0	0	0	0
運用資金積立資産	0	0	0	0
小計	8,678,842	3,000,000	0	11,678,842
合計	8,678,842	3,000,000	0	11,678,842

3. 基本財産及び特定資産の財源との内訳

基本財産及び特定資産の財源の内訳は、次のとおりです。（単位：円）

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
小計	0	(0)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	11,678,842	—	—	(0)
小計	11,678,842	(0)	(0)	(11,678,842)
合計	11,678,842	(0)	(0)	(11,678,842)

附属明細書

1. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当金	8,678,842	3,000,000	0	11,678,842
合計	8,678,842	3,000,000	0	11,678,842